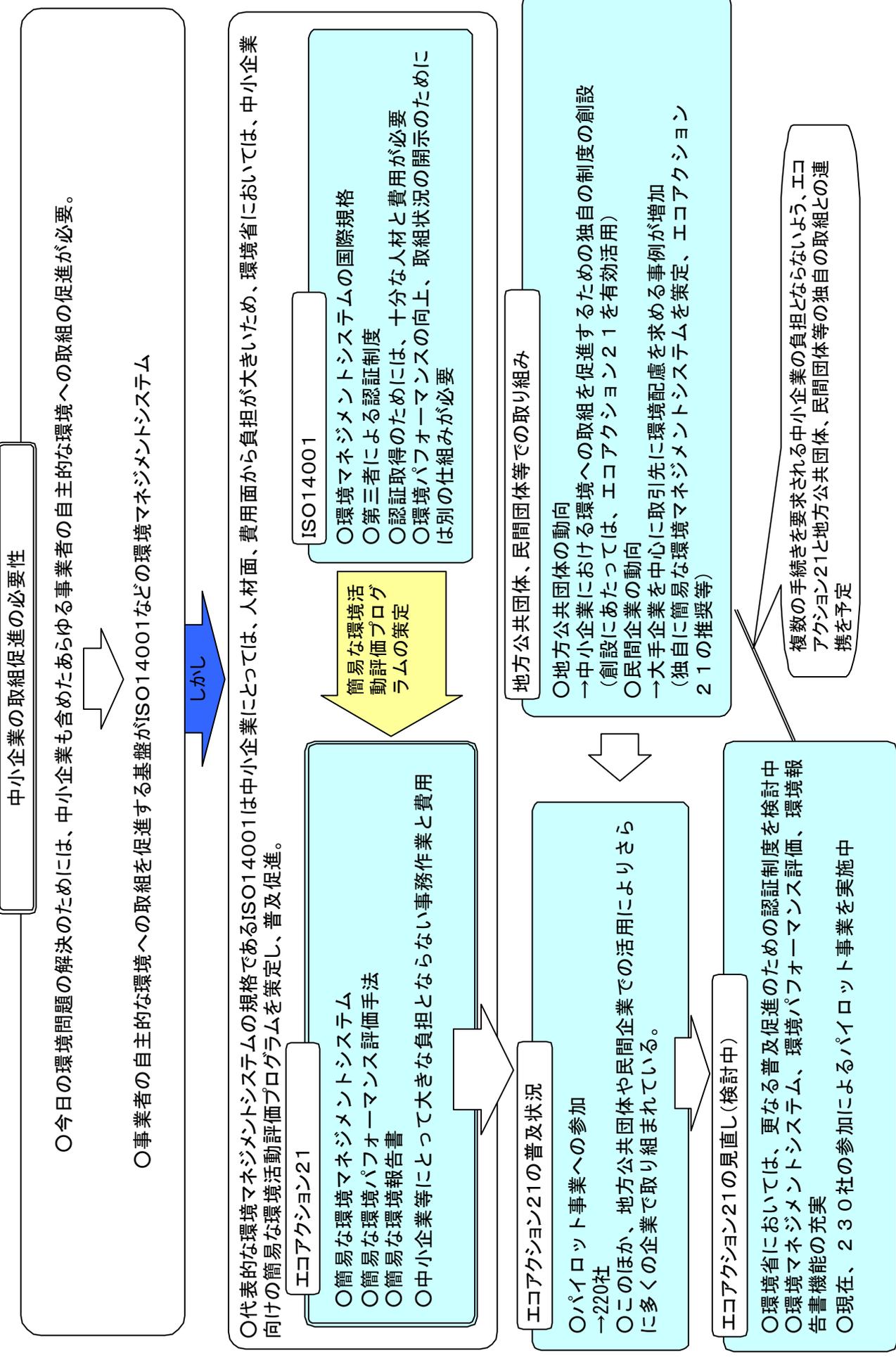


6. 中小企業の取組の進展



(1) 我が国におけるこれまでの取組

事業者の自主的な環境への取組を推進する基盤のひとつが環境マネジメントシステムであるが、代表的な環境マネジメントの規格であるISO 14001は、中小企業にとっては人材面、費用面から負担が大きいため、環境省においては、中小企業向けの簡易な環境活動評価プログラムを策定し、その普及を進めてきた。

また、地方公共団体・各種事業者団体等においては、エコアクション21又はISO 14001をベースにした、事業者の簡易な環境マネジメントシステムへの取組、あるいは、環境への取組等を認証する諸制度を整備するなど中小事業者向けの仕組みが運用されてきた。

地方公共団体等における環境マネジメントシステム」の事例

- | | |
|---------------------------------|----------------------------|
| ・みちのく環境管理規格（みちのくEMS） | 仙台市、宮城県 |
| ・KES（環境マネジメントシステム・スタンダード）（2001） | 京のアジェンダ21フォーラム |
| ・神戸環境マネジメントシステム（KEMS）（2004） | こうべ環境フォーラム
（社）長野県環境保全協会 |
| ・エコアクション長野 | 岐阜県 |
| ・岐阜県環境配慮事業所（E工場）登録制度 | 地域ぐるみ環境ISO研究会 |
| ・南信州いいむす21（2001） | 名古屋市 |
| ・エコ事業所認証制度 | 大分県 |
| ・エコおおいた推進事業所登録制度 | 交通エコロジー・モビリティ財団 |
| ・グリーン経営推進マニュアル | 事務局：（社）中部産業連盟 |
| ・EPOC環境宣言（環境パートナーシップ・CLUB） | エコステージ研究会 |
| ・エコステージ（2001） | |

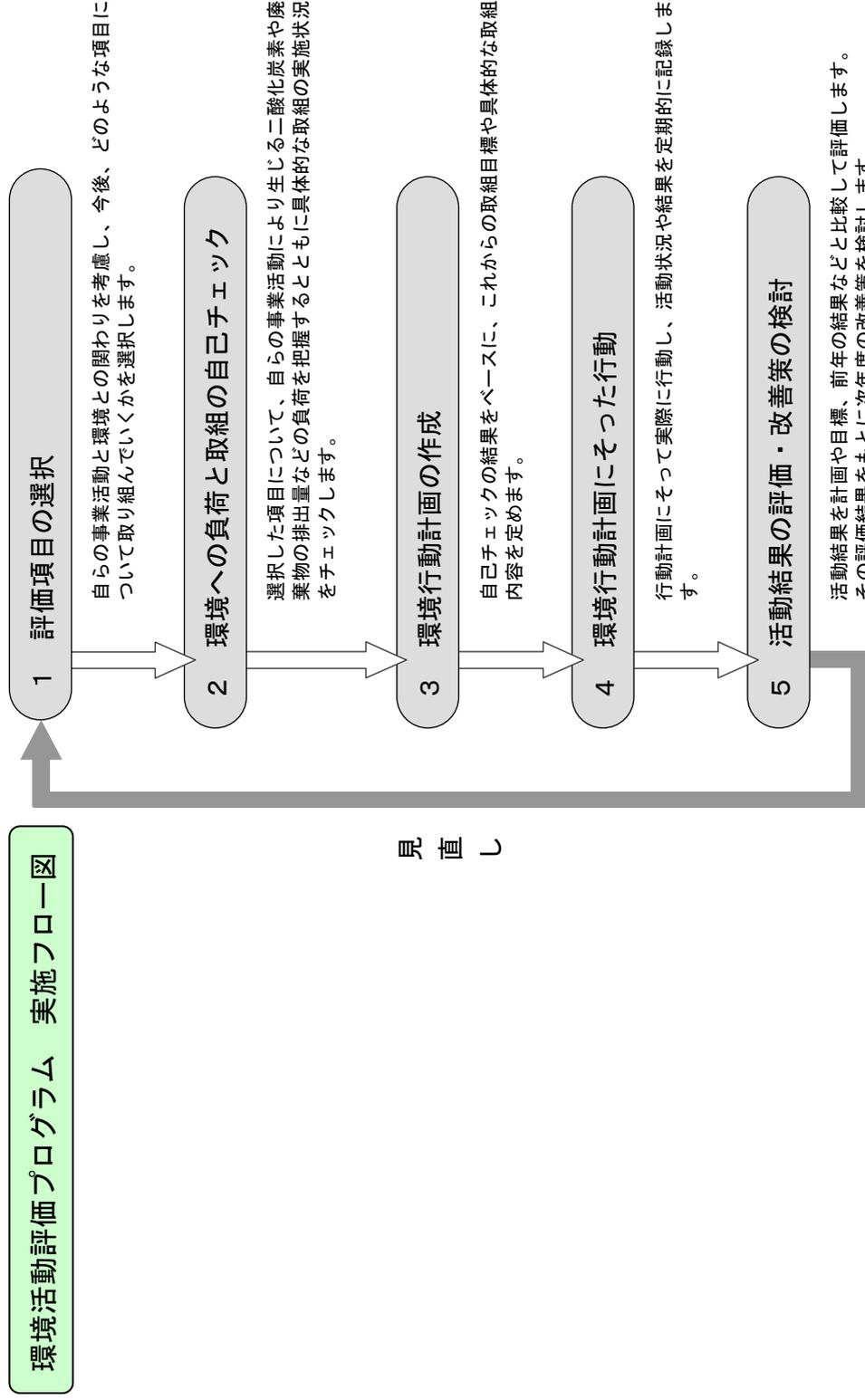
国内における各種 EMS の特徴

名称 (開始時期)	運用団体	対象組織	①システム要求事項 ②システム文書	パフォーマンスの 要求・評価	審査認証制度	構築費用 (万円)	認証事業所数
エコアクション 21 (環境活動評価プログラム) (1993)	環境省	事業者	①PDCA の枠組 ②必要又は最小限	・ 負荷量フェック ・ 活動評価フェック (自己評価) ・ 環境活動レポート	認証制度	20~30	220 社 ※ハ・イロット事業 参加事業者
みちのく環境管理規格 (みちのく EMS) (2001)	宮城県・仙台市	事業者	①JIS規格 (ISO 14001 と比べ簡易) ②必要最低限	・ 負荷量フェック ・ 活動評価フェック ・ 環境活動レポート	認証制度	22~28	0 社 (16 年 3 月)
KES (環境マネジメントシステム・システム) (2001)	京のアイランド 21 フォーラム	事業者	①ISO より平易・簡便 ②必要	なし	認証制度	20~30	312 社 (16 年 3 月)
神戸環境マネジメントシステム (KEMS) (2004)	こうべ環境フォーラム	事業者	①ISO より平易・簡便 ②必要	なし	認証制度	15~30	0 社
エコアクション長野	(社)長野県環境保全協会	事業者	①PDCA の枠組 ②必要又は最小限	・ 負荷量フェック ・ 活動評価フェック (自己評価) ・ 環境活動レポート	認証制度	20	10 (15 年 4 月)
環境配慮事業所 (E工場) 登録制度 (2002)	岐阜県	事業者	なし	必須要件と配慮要件	登録制度 (県)	無料	131 事業所 (15 年 1 月)
南信州いいむす 21 (2001)	地域ぐるみ環境 ISO 研究会	飯田下伊那地域の 小規模・個人 事業者	①環境方針・環境目標の 設定 取組宣言書の提出 ②なし	・ 環境負荷物質の把握 ・ 環境負荷低減活動の実施	審査登録：研究会 登録：南信州広域 連合 (スタッフ配布)	無料	7 社 (14 年 8 月)
エコ事業所認証制度 (2002)	名古屋市	事業者	なし	取組内容を評価 (点数化)	認定制度 (市：スタッフ配布)	無料	335 事業所 (15 年 12 月)
エコおおい推進事業所登録制度 (2000)	大分県	事業者	①取組目標 ②なし	取組目標が 3 項目以上	登録制度 (スタッフ、シボル マーク配付)	無料	716 事業所 (14 年 7 月)
グリーン経営推進マニュアル	交通エコロジー・モビリティ財団 環境パートナーシップ・CLUB (事務局：(社)中部産 業連盟)	中小規模運輸事 業者 事業者	①簡単な要素のみ ②不要 なし	活動評価フェック (自己評価) ・ 必須要素 ・ 主張要素	パフォーマンスレベルによる独 自審査 登録 (自己宣言)	15~16	58 社 125 事業 所 (16 年 2 月) 52 社 (16 年 3 月)
EPOC 環境宣言		事業者	なし	なし	登録 (自己宣言)		
エコアーツ (2001)	エコアーツ 研究会	事業者	①ISO 14001 準拠 ②必要	なし	独自組織による審査	100	レベル1: 38 社 レベル2: 5 社 レベル3: 1 社 レベル4: 1 社 (16 年 3 月)

(2) エコアクション21に関する状況

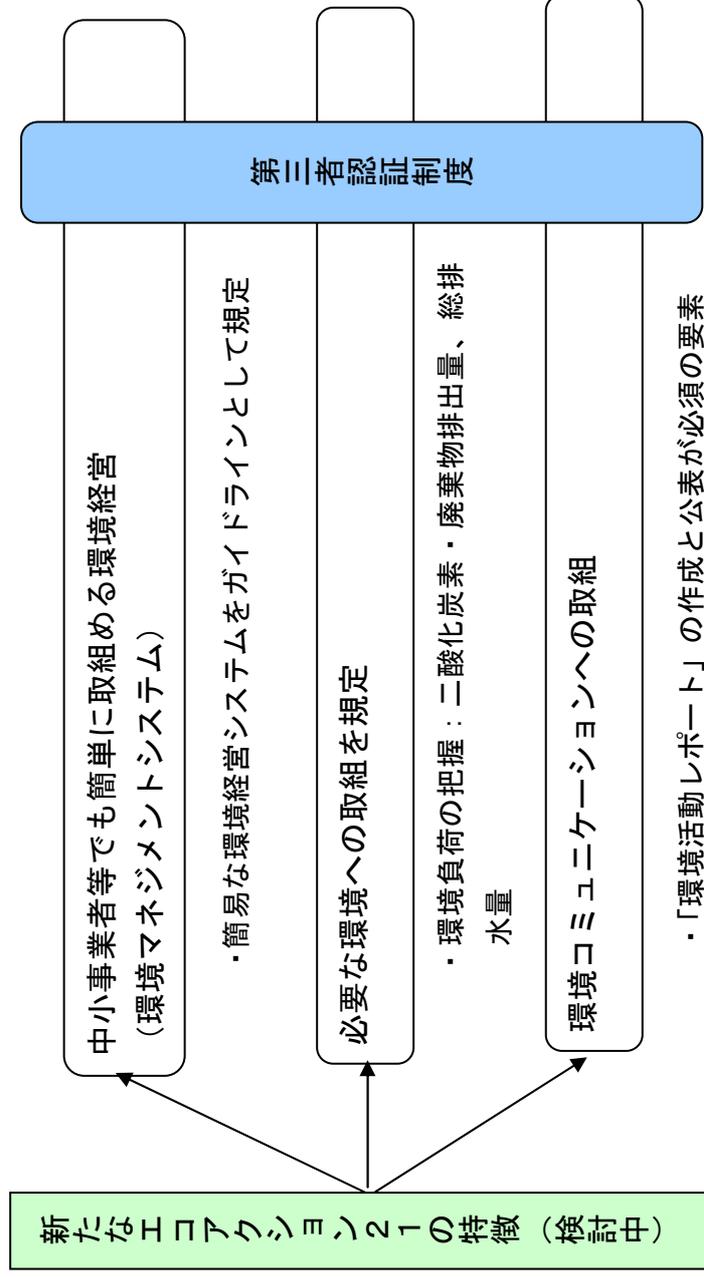
① エコアクション21の状況

エコアクション21は平成8年に策定以降、3回の改定を行い、現在に至っている。
 この間、844事業者がエコアクション21に参加・登録し（平成15年9月末現在）、大手企業が取引先等に導入を求めるとの活用をするなど、多くの成果をあげてきている。



② エコアクション21の改定

近年の環境経営の急速な進展、ISO 14001認証取得の広がり等の新たな動きが拡大しつつある中で、中小事業者でも比較的容易に取り組むことができ、自主的、積極的に環境への取組を行った場合に、ISO 14001と同様に認証を受けられることのできる全国的な認証制度の仕組みを望む声が高くなってきた。このため、来年度よりの改定を目指し、現在、パイロット事業（220事業所）を実施している。



(3) 地方公共団体における取組状況

中小事業者の環境マネジメントシステムの構築等に向けて、様々な支援策が実施されている。

地方公共団体による支援策の例

支援策の内容	団体数	実施率
支援策の実施団体数	92	64.8%
補助金或いは融資制度の設立	74	73.3%
セミナー等の開催	51	63.4%
コンサルタントや認証機関等の紹介	20	19.8%

環境報告の促進策に関する検討会のアンケートの結果

調査対象：都道府県、人口20万以上の市町村、東京都23区 174団体

アンケート回収数：142団体 (81.6%)

出典：環境省 平成13年度環境報告の促進方策に関する検討会報告書

事業者が環境関連の計画等を策定することを支援・誘導する制度

制度の内容	地方公共団体名	制度の名称	制度の開始日	対象事業所の種類・規模	提出の有無
審査・登録（認証）制度	熊本市	熊本市事業所グリーン宣言	1999年1月1日		提出無し
	東京都	事業活動エコ・アップ事業	1999年4月1日	全ての事業所	提出有り
	岡山市	岡山市環境パートナーシップ事業（グリーンカンパニー活動）	2001年4月1日	特定していない	提出有り
	荒川区	あらかわエコ協定	2001年6月8日	事業者全般	提出有り
	京都府	エコ京都21認証・登録制度	2001年11月21日	事業所全般	提出有り
	岡山市	岡山市環境保全協定	1973年2月1日	排水量1,000t/日、有害ガス40,000m ³ /時 必要に応じて県工業団地、新産業ゾーン立地企業、ゴルフ場	提出有り
	柏市	環境保全協定	1997年8月28日	全ての事業所	提出有り
	大津市	環境保全協定「環境保全協定に定める環境保全活動及び報告書作成に関する手引き」	1999年6月24日	定めていない	提出有り
	千葉市	地球環境保全協定	1999年10月19日	製造業を除く事業者	提出有り
	岩手県	県民の健康で快適な生活を確保するための環境保全に関する条例	2002年4月1日	事業場を新設し、又は増設しようとする事業者	提出無し
環境保全活動への融資等	茨城県	茨城県地球環境保全行動条例に基づく事業者支援事業	1996年1月1日	省エネ（化石燃料使用量が原油換算1,500kl又は電気使用量600万kWh以上）、省資源（産業廃棄物排出量1,000t以上）、緑化（敷地面積6,000m ² 以上）特定事業場	提出無し
	徳島県	徳島県環境保全施設整備等資金貸付金	1988年4月1日	県内の中小企業・個人で、工場等を原則1年以上引き続き経営する事業者	提出有り
EMS 構築支援	愛媛県	環境保全資金融資制度	1970年4月1日	愛媛県内に工場又は事業場を有し、1年以上引き続いて現在の事業を営んでいる中小企業者及び中小企業団体	提出無し
	熊本県	ISO取得支援事業	1998年1月1日	県内に本店を有し、製造業を営む中小企業者（資本金3億円以下、従業員数300人以下）	提出無し
	大阪市	国際規格認証取得事業補助制度	1998年1月1日	中小企業で、ISO14001の認証取得事業を行う事業者	提出無し
	福島県	新事業創造資金（ISO等認証取得枠）	1998年4月1日	県内中小企業者	提出無し
	尼崎市	国際標準化機構規格認証取得支援制度	1998年5月1日	市内中小企業者	提出有り
	板橋区	環境マネジメントシステム構築・維持支援事業	1999年4月1日	工場、事業場（種類、規模制限ない）	提出無し
	相模原市	ISO認証取得促進事業補助金	1999年4月1日	市内中小企業事業者、事業協同組合等	提出無し
	香川県	環境配慮型事業活動促進事業	2000年1月1日		提出無し
	福島県	専門家派遣事業	2000年4月1日	創業者、中小企業者等	提出無し
	春日井市	国際標準化機構認証取得事業助成	2000年4月1日	市内中小企業者	提出有り
	川崎市	川崎市中小企業認証等取得資金融資	2000年11月1日	中小企業（信用保証協会の保証対象企業）	未記入
	福井県	ISO14001認証取得支援補助	2001年4月1日	県内中小企業者	提出有り
	千葉市	千葉市ISO認証取得事業助成制度	2001年4月1日	市内に本社または主たる事業所等を有し、主として製造業または建設業を営む中小企業者	提出有り
	江東区	環境保全対策資金融資	2001年4月1日	中小企業	提出有り
	茨城県	環境対応促進融資		中小企業信用保険法に規定する中小企業者等	提出無し